



平成 24 年 8 月 15 日

各 位

会 社 名 全 日 本 空 輸 株 式 会 社
代 表 者 名 代表取締役社長 伊 東 信 一 郎
コード番号 9 2 0 2 東 証 ・ 大 証 各 第 1 部
問 合 せ 先 総 務 部 長 今 西 一 之
T E L : 0 3 - 6 7 3 5 - 1 0 0 1

第三者割当増資における発行新株式数の確定に関するお知らせ

平成 24 年 7 月 3 日開催の当社取締役会において、公募による新株式発行（一般募集）及び当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）と同時に決議いたしました第三者割当による新株式発行に関し、割当先より発行予定株式数の一部につき申込みを行う旨通知がありましたので下記のとおりお知らせいたします。

記

(1) 発 行 新 株 式 数	77,466,000 株 (発行予定株式数 86,000,000 株)
(2) 払 込 金 額 の 総 額	13,658,805,120 円 (1 株につき 176.32 円)
(3) 増 加 す る 資 本 金 の 額	6,829,402,560 円 (1 株につき 88.16 円)
(4) 増加する資本準備金の額	6,829,402,560 円 (1 株につき 88.16 円)
(5) 申 込 期 間 (申 込 期 日)	平成 24 年 8 月 16 日(木)
(6) 払 込 期 日	平成 24 年 8 月 17 日(金)

<ご 参 考>

1. 上記の第三者割当増資は平成 24 年 7 月 3 日開催の当社取締役会において、公募による新株式発行（一般募集）及び当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）と同時に決議されたものであります。

当該第三者割当増資の内容等については平成 24 年 7 月 3 日付の「新株式発行並びに株式売出しに関するお知らせ」及び平成 24 年 7 月 18 日付の「発行価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 今回の第三者割当増資による発行済株式総数の推移

現 在 の 発 行 済 株 式 総 数	3,438,959,257 株
第 三 者 割 当 増 資 に よ る 増 加 株 式 数	77,466,000 株
第 三 者 割 当 増 資 後 の 発 行 済 株 式 総 数	3,516,425,257 株

ご注意:この記者発表文は、全日本空輸株式会社（以下「当社」という。）の新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。また、本記者発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。上述の証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。仮に、米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。当該目論見書は、当社又は売出人より入手することができます。これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。また、この記者発表文に記載された予測、予想、見込みその他の将来情報は、本日現在当社が利用可能な情報及び一定の前提又は仮定に基づくものであり、実際の状況等は、国内外の経済情勢、航空行政、他社との競争環境、原油価格、為替動向その他のリスク要因により、この記者発表文に記載された将来情報と大きく異なる可能性があります。

3. 今回の調達資金の使途

今回の第三者割当増資による手取概算額 13,572,805,120 円については、当該第三者割当増資と同日付で決議された国内一般募集及び海外募集による手取概算額 160,039,480,000 円と合わせ、平成 27 年 3 月末までに、国際線ネットワークの拡充を主な目的として、省燃費機材であるボーイング 787 型機（787-8 型機及び 787-9 型機）を中心とした航空機購入を含む設備投資資金に充当する予定であります。

なお、当社は、現在、成長著しいアジアを主力市場とする航空会社として、マルチブランド戦略の推進により新たな事業機会を追求しておりますが、今回の資金調達を通じて、将来の更なる投資機会に機動的に対応できるよう財務体質を強化してまいります。

当社グループの航空運送事業における個別の設備投資計画につきましては、平成 24 年 7 月 3 日に公表いたしました「新株式発行並びに株式売出しに関するお知らせ」をご参照下さい。

以 上

ご注意: この記者発表文は、全日本空輸株式会社（以下「当社」という。）の新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。また、本記者発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。上述の証券は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。仮に、米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。当該目論見書は、当社又は売出人より入手することができます。これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。また、この記者発表文に記載された予測、予想、見込みその他の将来情報は、本日現在当社が利用可能な情報及び一定の前提又は仮定に基づくものであり、実際の状況等は、国内外の経済情勢、航空行政、他社との競争環境、原油価格、為替動向その他のリスク要因により、この記者発表文に記載された将来情報と大きく異なる可能性があります。